財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物付属設備
定額法によっている。

②構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

③器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

④ソフトウェア

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

当年度より、社会福祉法人会計基準（平成23年基準）を採用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 矢沢保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(3) 矢沢保育園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

(4) 矢沢保育園拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部

イ 矢沢保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
---------	-------	-------	-------	-------

土地（基本）	11,788,000	0	0	11,788,000
建物（基本）	135,945,675	0	0	135,945,675
建物附属設備（基本）	37,024,332	0	0	37,024,332
減価償却累計額（基本）	0	14,395,152	0	14,395,152
定期預金（基本）	1,300,000	0	0	1,300,000
合 計	186,058,007	-14,395,152	0	171,662,855

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	11,788,000円
園舎	135,945,675円
建物附属設備	37,024,332円

計 184,758,007円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	33,107,368円
---------	-------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	135,945,675	0	135,945,675
建物附属設備（基本）	37,024,332	0	37,024,332
小 計	172,970,007	0	172,970,007
その他の固定資産			
構築物	13,650,654	0	13,650,654
車輛運搬具	49,048	0	49,048
器具及び備品	7,528,723	0	7,528,723
小 計	21,228,425	0	21,228,425
合 計	194,198,432	0	194,198,432

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,284,430	0	1,284,430
合 計	1,284,430	0	1,284,430

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし